

# 入札説明書

平成27年度  
シニアワークプログラム地域事業

静岡労働局職業安定部  
職業対策課

「平成27年度シニアワークプログラム地域事業」の委託業務一式に係わる入札公告（平成27年3月9日付け）に基づく入札等については、他の法令等で定めるほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 契約担当官等

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長 生方 勝

## 2 調達内容

### (1) 調達件名

「平成27年度シニアワークプログラム地域事業」の委託業務一式

### (2) 調達件名の仕様等

「平成27年度シニアワークプログラム地域事業」委託要綱（以下「委託要綱」という。）（別紙7）のとおり。

※ 委託要綱の不明な点については、任意様式の文書により下記4（1）の担当に照会すること。

### (3) 契約期間及び履行場所

契約期間：契約締結日から平成28年3月31日まで

履行場所：支出負担行為担当官が指定する場所

### (4) 入札方法

入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がこの契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

一般競争入札であるが、予算決算及び会計令第85条に基づく最低入札価格調査基準額を設ける。

### (5) 入札保証金及び契約保証金

免除

### (6) 違約金

落札した者が契約を締結しない場合は、入札金額の100分の5に相当する金額を違約金として納めなければならない。

## 3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

- ① 提案書類提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。））の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたものうち、提案書類提出時までには是正を完了しているものを除く。）
  - ② 労働保険・厚生年金保険・全国保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用がないこと。
  - ③ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
  - ④ 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
  - ⑤ 提案書類提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。
- (6) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。
- ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
  - ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
  - ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続を開始申立がなされていない者であること。
- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
- ① 厚生年金保険
  - ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
  - ③ 船員保険
  - ④ 国民年金
  - ⑤ 労働者災害補償保険
  - ⑥ 雇用保険

#### 4 本入札に関する問い合わせ先

- (1) 入札説明書の交付場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒420-8639 静岡県静岡市葵区追手町 9-50

静岡労働局安定部職業対策課

担当：古屋

電話：054-271-9972

- (2) 入札説明書の交付期間

平成27年3月9日(月)～平成27年3月20日(金)

平日：9時から12時 13時から16時

#### 5 入札説明会の開催

以下のとおり、入札説明会を開催する。

- (1) 開催日時

平成27年3月13日(金) 14時

- (2) 開催場所

静岡県静岡市葵区追手町 9-50

静岡地方合同庁舎 地下会議室

- (3) 出席人数

1機関あたり2名までとする。

- (4) その他

説明会への参加を希望する場合は、平成27年3月12日(木) 12時までに上記4(1)の連絡先へ電話にて申し込むこと。

また、説明会の会場でも入札説明書の配付を行います。

## 6 入札書の提出場所等

### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒420-8639 静岡県静岡市葵区追手町 9-50

静岡労働局総務部総務課会計第一係

担当：森下

電話：054-254-6393 内線 135

### (2) 入札書の提出

入札書は封筒に入れ、封印し、かつその封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)、宛名(支出負担行為担当官静岡労働局総務部長殿と記載)及び「[平成27年度シニアワークプログラム地域事業の入札書在中]と朱書し、直接上記6(1)あてに平成27年3月20日(金)16時まで提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、上記6(1)あてに提案書類の受領期限の前日までに到着するよう送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、郵便、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

### (3) 入札書の提出方法

この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

### (4) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

7(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

### (5) 入札の延期等

入札者が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

### (6) 代理人による入札

① 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印(外国人の署名を含む。)をしておくとともに、開札時まで代理委任状を提出しなければならない。なお、代理人が復代理人を選定する場合には、上記(1)まで連絡すること。

② 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない

## 7 開札

### (1) 開札日時及び場所

平成27年3月23日(月)15時30分

### (2) 開札の立ち会い

① 開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

② 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

③ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

### (3) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達

した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

## 8 その他

### (1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### (2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加する者は、本入札説明書3の競争参加資格を有すること証明する書類（下記9（3）の書類）を、平成27年3月20日（金）16時までに上記7（1）に提出しなければならない。

### (3) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、金額その他契約状況については静岡労働局ホームページ上において公表する。

### (4) 契約書の作成

① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

③ 上記②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

④ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

## 9 提出書類

(1) 入札書（別紙1） 1部

(2) 委任状（別紙2） 1部

(3) 競争参加資格確認証明書類（別紙3）  
別紙3の1に記載されている提出書類 各1部

## 10 その他留意事項

(1) 入札書の用紙サイズは、A4を原則とする。

(2) 委託に係る費用は、業務完了後、契約書に定めるところにより支払うものとする。

(3) 委託業者は、業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。また、作業の一部を第三者に委託又は請け負わせる場合は、あらかじめ厚生労働省の承認を受けること。

(4) 委託業者は、業務において知り得た秘密について、他に漏らしてはならない。

(5) 委託業務は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(6) 入札書の作成、提出等に関する費用は、入札者の負担とする。

(7) 入札書に係る文書の作成に用いる言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。

(8) 入札書、誓約書に虚偽の記載をした場合は、書類一式を無効とするとともに、虚偽の記載をしたものに対して指名停止の措置を行うことがある。

(9) 提出された入札書類は返却しない。

(10) 入札書類の提出後においては、原則として記載された内容の変更を認めない。

(11) 入札書類作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了承なく公表又は使用してはならない。

- (12) 入札書類を作成する上で前提となる条件等が不明な場合には、事項に従って質問を行うこと。
- (13) 平成27年度予算が、平成27年4月1日までに成立しない場合には、別途協議することとする。

◎様式等

- |     |                             |
|-----|-----------------------------|
| 別紙1 | 入札書                         |
| 別紙2 | 委任状                         |
| 別紙3 | 競争参加資格確認関係書類                |
| 別紙4 | 競争参加資格に関する誓約書               |
| 別紙5 | 暴力団等に該当しない旨の誓約書             |
| 別紙6 | 役員等名簿                       |
| 別紙7 | 「平成27年度シニアワークプログラム地域事業」委託要綱 |
| 別紙8 | 封筒記入例                       |
| 別紙9 | 入札事前確認書                     |

# 入 札 書

〒

件 名：

平成 27 年度シニアワークプログラム地域事業

上記のとおり、入札説明書及び仕様書等を承諾の上、入札します。

平成 年 月 日

住 所  
商 号  
代 表 者  
(代 理 人)

印  
印)

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長 殿

## 委 任 状

(住所)

私は、(氏名) 印 を代理人と定め下記事項の  
入札及び見積に関する一切の権限を委任します

(委 任 事 項)

平成 27 年度シニアワークプログラム地域事業

平成 年 月 日

住 所  
商 号  
代表者

印

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長 殿

競争参加資格確認関係書類

1 提出書類

- (1) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の（写）
- (2) 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく平成26年度の障害者雇用状況報告（6-1報告）の写。また、平成26年度の障害者雇用状況報告において、法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇入れ計画の写（計画作成命令を受けていない事業者においては、現在の状況を障害者雇用状況報告に準じた文書）を提出すること。

なお、報告対象となっていない事業者にあつては、労働者の数が分かる書類

- (3) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第六十八号）に基づく平成26年度の高年齢者雇用状況報告書（6-1報告）の写。また、平成26年度の高年齢者雇用状況報告において高年齢者雇用確保措置を未導入、若しくは、未提出の事業者においては、労働基準監督署に提出をして受領印のある就業規則の写を提出すること。

なお、就業規則の作成義務がない常時10人以上の労働者を使用しない事業者にあつては、労働者の数が分かる書類を提出すること。

- (4) 競争参加資格に関する誓約書（別紙4）
- (5) 暴力団等に該当しない旨の誓約書（別紙5）及び役員等名簿(別紙6)
- (6) 以下の直近2年間の保険料の領収書の写（①②ともに必須。ただし②についてはいづれか。）
  - ① 労働保険
  - ② 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険
- (7) 本事業を受託するにあたって、求められた技能講習の実施が可能であることがわかる書類（様式任意）及び添付書類（講習計画一覧等）

2 提出部数 各1部

3 提出期限 平成27年3月20日（金）16時（時間厳守）

## 競争参加資格に関する誓約書

平成27年度シニアワークプログラム地域事業に係る入札に参加するに当たり、以下の事実と相違がないこと及び事実と相違があった場合は速やかに通知することを誓約します。

- 1 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 2 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 3 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 4 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- 5 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

(1) 入札書類提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書類提出時までには是正を完了しているものを除く。）

(2) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用がないこと。

(3) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

(4) 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

(5) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

- ① 厚生年金保険
- ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
- ③ 船員保険
- ④ 国民年金
- ⑤ 労働者災害補償保険
- ⑥ 雇用保険

(5) 入札書類提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

- 6 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

(1) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(2) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続を開始申立がなされていない者であること。

平成 年 月 日

住所（又は所在地）

社名又は代表者名

暴力団等に該当しない旨の誓約書

( 私 / 当社 ) は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。

(4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者。

平成 年 月 日

住所 (又は所在地)

社名又は代表者名

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の氏名又は生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

## 役員等名簿

法人（個人）名：  
\_\_\_\_\_所在地：  
\_\_\_\_\_

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	生 年 月 日	性 別
	( )	T	男 ・ 女
		S 年 月 日 H	
	( )	T	男 ・ 女
		S 年 月 日 H	
	( )	T	男 ・ 女
		S 年 月 日 H	
	( )	T	男 ・ 女
		S 年 月 日 H	
	( )	T	男 ・ 女
		S 年 月 日 H	
	( )	T	男 ・ 女
		S 年 月 日 H	
	( )	T	男 ・ 女
		S 年 月 日 H	

(注) 法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

記入欄が足りず、役員全員を書ききれない場合は、本様式を複写して使用してください。

静岡労働局

(通則)

第1条 シニアワークプログラム地域事業（以下「委託事業」という。）の委託については、シニアワークプログラム事業実施要領及びこの要綱の定めるところによる。

(事業の目的)

第2条 委託事業は、高年齢者の多様な雇用希望及び企業における労働力確保の要請に応えることを目的とする。

(委託先)

第3条 委託事業は、委託者 静岡労働局長（以下「委託者」という。）が、前条に規定する事業の目的を確実に達成することができる者と認める者（以下「受託者」という。）に、委託して実施するものとする。なお、委託事業の実施に当たっては、厚生労働省職業安定局長が委託するシニアワークプログラム実態調査事業受託者の調査等に協力するものとする。

(契約の締結)

第4条 委託者は、提出された実施計画書について審査し、事業の目的等に照らし適当と認めるときは、支出負担行為担当官である静岡労働局総務部長（以下「支出負担行為担当官」）にその旨を通知し、シニアワークプログラム地域事業委託契約書（様式第4号。以下「委託契約書」という。）により受託者と契約を締結するものとする。

(委託費の額)

第5条 前条の規定により契約を締結する事業に要する経費として交付する委託費の額（以下「委託費」という。）は、国の予算の範囲内において、委託者が定める額とする。

(一括再委託の禁止)

第6条 受託者は契約を履行する場合において、委託契約の全部を一括して再委託することを禁止する。

(委託事業の変更等)

第7条 委託者は、事業の内容又は委託費の額を変更する必要があるときは、シニアワークプログラム地域事業変更通知書（様式第5号）により、その旨を受託者に通知するものとする。

2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ、支出負担行為担当官を経由して、シニアワークプログラム地域事業変更承認申請書（様式第6号）

以下「変更申請書」という。)を委託者に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 実施計画書に掲げる事業の内容を変更する場合(軽微な変更を除く。)

(2) 委託費の経費の配分を変更する場合(人件費及び消費税を除く委託費の経費区分相互間において、それぞれの配分額のいずれか低い額の20%以内の変更を除く。)

3 前項の場合において、委託者は、受託者から提出された変更申請書について、これを承認するときは、その旨を支出負担行為担当官に通知するものとする。

4 支出負担行為担当官は、前項の通知を受け、委託契約を変更する必要があると認めるときは、シニアワークプログラム地域事業変更委託契約書(様式第7号)(以下「変更委託契約書」という。)により、受託者と変更委託契約を締結するものとする。

5 受託者は、事業を中止又は廃止しようとするときは、シニアワークプログラム地域事業中止(廃止)承認申請書(様式第8号)を委託者に提出し、その承認を受けなければならない。

#### (委託費の概算払)

第8条 委託費は、原則として支払うべき額を確定した後、精算にて支払うものとする。ただし、受託者が概算での支払を希望する場合は、支出官は、受託者の資力、委託事業及び事務の内容等を勘案し、真にやむを得ないと認めたときは、これを財務大臣に協議し、その承認があった場合において国の支払計画の額の範囲内において、概算払をすることができるものとする。

#### (実施状況の報告)

第9条 受託者は、事業の実施状況について、委託者に対し、別に定める期日までにシニアワークプログラム地域事業実施状況報告書(様式第9号)を提出しなければならない。

#### (実施結果及び委託費の精算報告)

第10条 受託者は、国の会計年度が終了したとき又は事業を完了したとき若しくは廃止(中止を含む。)したときは、その日から起算して30日を経過した日又は委託期間の末日が属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、シニアワークプログラム地域事業実施結果報告書(様式第10号)を委託者に、シニアワークプログラム地域事業精算報告書(様式第11号。以下「精算報告書」という。)を支出負担行為担当官に提出しなければならない。

#### (委託費の確定)

第11条 支出負担行為担当官は、前条の規定による事業精算報告書の提出を受けたときは、遅滞なくその内容を審査し、適正と認めたときは委託費の額を確定し、シニアワークプログラム地域事業委託費確定通知書(様式第12号)により、受託者

に通知するものとする。

- 2 委託費の額の確定は、委託契約書に定める委託費の額と事業に要した額を比較して、いずれか低い額をもって行う。

#### (委託費の支払)

第 12 条 受託者は、第 10 条の規定により概算払の承認を得たとき又は、前条第 1 項の規定に基づき支出負担行為担当官より委託金額の確定通知を受けたときは、速やかにシニアワークプログラム地域事業委託費支払請求書（様式第 13 号）を官署支出官静岡労働局長に提出するものとする。

#### (概算払時における委託費の返還)

第 13 条 第 113 条第 2 項の規定により委託費の額を確定した結果、概算払により、受託者に交付した委託費に残額が生じたときは、支出負担行為担当官は、期間を定めて、その残額の返還をシニアワークプログラム地域事業委託費確定通知及び返還命令書（様式第 14 号）により、受託者に命ずるものとする。

#### (委託費の制限)

第 14 条 委託者は、受託者が仕様書の「5 事業実施における留意事項 (5) 委託契約の減額」に定める事項に該当すると認められるときは、次の通り委託契約額を減額する。

技能講習開始者数が目標数を下回った場合は、委託契約額を年間技能講習開始者目標数（620人）で除した金額に、620人と最終受講開始者数の差を乗じた金額を減額する。

#### (委託の取消)

第 15 条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、委託費の全部若しくは一部を交付せず、又は事業の委託の全部若しくは一部を取り消すことができる。

- (1) 第 4 条の規定による契約に違反したとき
- (2) 事業を遂行することが困難になったとき

#### (財産の帰属)

第 16 条 受託者が事業の実施に伴って取得した物品、特許権及び著作権等（以下「財産」という。）は、委託者に帰属するものとする。

#### (財産の管理及び処分)

第 17 条 受託者は、事業の実施に伴い取得した財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、委託費の交付目的に従って効率的な運用を図らなければならない。

- 2 受託者は、事業の実施に当たり、受託者が所有する設備、機械・器具及び備品

(以下「機器等」という。)を使用することを原則とするが、別途、機器等の整備が必要となる場合、当該調達方法については、特段の事情がない限り賃貸借契約で対応することとする。なお、機器等管理の必要から帳簿を備え付け、管理上必要な事項を記録しなければならない。

- 3 事業完了等により財産の処分が発生する場合には、財産処分承認申請書(様式第17号)を委託者に提出し、その承認を受けなければならない。なお、事業の実施に伴い取得したすべての財産について、売払いにより収入があったときは、国に納付しなければならない。
- 4 事業の実施に伴い取得した財産のうち、支出負担行為担当官が指定したものについては、国の会計年度が終了したとき又は事業を完了したとき若しくは廃止(中止を含む。)したときは、受託者はこれを支出負担行為担当官に返還するものとする。

#### (委託費の経理)

第18条 受託者は、事業の実施経過並びに当該事業の実施に伴う収入及び支出の状況を明らかにするため、事業に係る会計を他の経理と区分して帳簿及び一切の証拠書類並びに事業内容に係る書類等を国の会計及び物品に関する規定に準じて整備するものとする。

#### (監査)

- 第19条 委託者は、事業に係る経理の状況を確認することが必要と認めるときは、受託者に対し関係書類の提示を求めること又は監査することができる。
- 2 委託者は、受託者が再委託を行っている場合で、事業に係る経理の状況を確認することが必要と認めるときは、再委託に対し前項と同様の措置を講ずることができることとする。

#### (守秘義務等)

第20条 受託者は、事業に関して知り得た秘密を委託者の承認を受けずに洩らし、又は他の目的に使用してはならない。

#### (個人情報の管理)

第21条 受託者は、個人情報の保護に関する法律等の適用を受けるものであり、この契約により保有した個人情報の取扱いにあたっては、漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適正な管理に努め、その内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

#### (その他)

第22条 この要綱に定めのない事項については、委託者が別途定めるシニアワークプログラム地域事業実施要領によるほか、その都度、委託者及び受託者双方が協議して定めるものとする。

**附 則**

この要綱は、平成27年4月1日より適用する。

(様式第1号)

番 号  
平成 年 月 日

殿

静岡労働局長

シニアワークプログラム地域事業委託依頼書

標記について、下記委託事業を受託されたく御依頼申し上げます。

なお、受託について御承諾いただいた場合は、シニアワークプログラム地域事業委託要綱を参照のうえ、「シニアワークプログラム地域事業受託書（様式第2号）」及び「シニアワークプログラム地域事業実施計画書（様式第3号）」を提出いただくようお願いいたします。

ただし、平成27年度予算が平成27年4月1日までに成立しない場合には、別途協議することとします。

記

- 1 委託事業名 シニアワークプログラム地域事業
- 2 委託事業の内容 「シニアワークプログラム地域事業委託要綱」に基づく事業の実施
- 3 委託経費 金 円
- 4 委託期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(様式第2号)

番 号  
平成 年 月 日

静岡労働局長 殿  
(職業安定部経由)

受託者名 印

シニアワークプログラム地域事業受託書

平成 年 月 日付〇〇第 号により委託の申入れのあった「シニア  
ワークプログラム地域事業」の実施を受託いたします。

なお、受託事業の内容は、「シニアワークプログラム地域事業実施計画書（様式第  
3号）」のとおりです。

(様式第3号)

番 号  
平成 年 月 日

静岡労働局長 殿  
(職業安定部経由)

受託者名 印

### シニアワークプログラム地域事業実施計画書

シニアワークプログラム地域事業については、別紙1のシニアワークプログラム地域事業実施計画により実施することとし、当該計画実施に係る所要経費の内訳は別紙2のとおりです。

シニアワークプログラム地域事業実施計画

受託者名

委託事業の事項	委託事業の内容
事業期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
委託費の額	円

※ 事業費の内訳は別紙2「シニアワークプログラム地域事業費積算内訳」のとおり

別紙 2

シニアワークプログラム地域事業費積算内訳

受託者名

委託事業対象経費	委託費の額	備考
	円	
合 計		

(様式第4号)

シニアワークプログラム地域事業委託契約書

シニアワークプログラム地域事業委託要綱(以下「委託要綱」という。)に基づく平成 年度における事業の委託について、支出負担行為担当官静岡労働局総務部長 \_\_\_\_\_ (以下「甲」という。)と(受託先名) (役職) (氏名) \_\_\_\_\_ (以下「乙」という。)とは、次のとおり契約を締結する。

(委託事業)

第1条 甲は、乙に対し、別紙1「シニアワークプログラム地域事業実施計画」に掲げる事業(以下「委託事業」という。)を委託する。

(委託事業の実施)

第2条 乙は、委託要綱及び様式第3号「シニアワークプログラム地域事業実施計画書」により委託事業を実施しなければならない。

(委託事業の変更等)

- 第3条 甲は、必要が生じたときは、委託事業の内容を変更することができる。
- 乙は、委託事業の内容を変更しようとするとき又は委託事業を中止若しくは廃止しようとするときは、甲の承認を受けなければならない。
  - 乙は、委託事業が予定の期間内に完了しないとき又は委託事業の遂行が困難となったときは、速やかに甲に報告し、その指示を受けなければならない。

(委託期間)

第4条 委託事業の委託期間は、契約締結日から平成28年3月31日までとする。

(委託費の支払)

- 第5条 甲は、乙に対し、委託事業に要する経費(以下「委託費」という。)として、金〇〇〇, 〇〇〇円(うち消費税額及び地方消費税額金〇〇〇, 〇〇〇円)を上限として支払うものとする。
- 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に108分の8を乗じて得た金額である。
  - 乙は、委託費を当該様式別紙2「シニアワークプログラム地域事業委託費交付内訳」(以下「交付内訳」とする。)に記載された経費の区分にしたがって使用しなければならない。
  - 乙は、委託費の支払を受けようとするときは、官署支出官静岡労働局長(以下

「官署支出官」という。) に対して、様式第 13 号「シニアワークプログラム地域事業委託費支払請求書」を提出するものとする。なお、概算払による場合に限り、別添を添付して提出すること。

- 5 官署支出官は、前項の適法な請求書を受理した日から 30 日以内に、乙に支払うものとする。
- 6 官署支出官は、自己の責に帰すべき事由により、前項に定める期間内に支払わないときは、支払期日の翌日から支払日までの日数に応じ、当該未払金額に対し、年 2.9%の割合で計算した金額を遅延利息として乙に支払うものとする。

#### (委託費の変更)

第 6 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の委託費を変更することができる。

- (1) 委託事業の内容を変更するとき
- (2) 国の予算額に変更があったとき

2 乙は、交付内訳に変更の必要が生じたときは、甲にあらかじめ承認を受けなければならない。

ただし、経費の変更については、人件費及び消費税を除く交付内訳の経費区分毎にいずれか少ない額の 20%を超えない範囲内の流用増減である場合は、この限りではない。

#### (契約保証金)

第 7 条 甲は、この契約に係る乙が納付すべき契約保証金を免除する。

#### (他用途使用等の禁止)

第 8 条 乙は、委託費をこの委託事業の目的に沿った事業経費以外には、使用することはできないものとする。委託事業の目的に沿った使用であっても、単価・数量に妥当性を欠くような過大な支出は禁止する。

#### (関係書類の整備・保存等)

第 9 条 乙は、委託事業の実施に係る経費については、その内容を明らかにするため、委託事業に係る会計を他の事業に係る会計と区分して経理するとともに、これに係る国の会計及び物品に関する規定に準じて、会計帳簿、振込書・領収書、決議書、預金通帳等の関係書類を整備しなければならない。

2 前項の書類等は、委託事業の終了（委託要綱第 9 条第 5 項の規定による事業の中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）した日の属する年度の終了後 5 年間、又は現に監査、検査、訴訟等における対象となっている場合においては、当該監査、検査、訴訟等が終了するまでの間のいずれか遅い日までの間保存しなければならない。

(再委託の承認)

第 10 条 乙は契約を履行する場合において、再委託を行う場合には、あらかじめ、「再委託に係る承認申請書」(様式第 15 号)を甲に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が 50 万円未満の場合はこの限りでない。なお、事業の一部の再委託に当たっては、以下のことを行ってはならないこと。

- (1) 本事業の主たる部分について一括して再委託すること。
- (2) 委託費の契約金額に対する再委託の金額の割合が 50%を超えること。
- (3) 委託業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託すること。

(再委託先の変更)

第 11 条 乙は、再委託先を変更する場合、当該再委託が前条第 2 項ただし書に該当する場合を除き、「再委託に係る変更申請書」(様式第 16 号)を委託者経由で甲に提出し、その承認を受けなければならない。

(委託契約の履行体制に関する書類の提出)

第 12 条 乙は、再委託の相手方からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した履行体制図(様式第 18 号)を甲に提出しなければならない。

2 乙は、履行体制図に変更があるときは、速やかに履行体制図変更届出書(様式第 19 号)を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号のいずれに該当する場合については、届出を要しない。

- (1) 受託業務の実施に参加する事業者(以下「事業参加者」という。)の名称のみの変更の場合。
- (2) 事業参加者の住所の変更のみの場合。
- (3) 契約金額の変更のみの場合。

3 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対して変更の理由等の説明を求めることができる。

(実施に関する監査等)

第 13 条 甲は、委託事業の実施に関し必要があるときは、乙に対して関係書類及び資料の提出を求め、又は監査を行うことができる。

2 甲は、乙が再委託を行っている場合で必要がある時は、再委託先に対して、委託事業に係る関係書類及び資料について前項と同様の措置を講ずることができることとする。

(実施結果及び精算報告書の提出)

第 14 条 乙は、国の会計年度が終了したとき又は委託事業が終了したときは、委

託事業の終了（委託要綱第9条第5項の規定による事業の中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）の日から起算して30日以内又は第4条の委託期間の末日が属する年度の3月31日のいずれか早い日までに様式第10号「シニアワークプログラム地域事業実施結果報告書」を委託者に、様式第11号「シニアワークプログラム地域事業精算報告書」を甲に提出しなければならない。なお、乙は、甲に提出する前に、出入金の状況及び内容を帳簿等で突合及び確認するとともに、精算報告書の支出額・残額とも帳簿等において確認しなければならない。

#### （委託費の確定等）

第15条 甲は、委託要綱第13条の規定に基づき、委託費の額を確定した場合には、シニアワークプログラム地域事業委託費確定通知書（様式第12号）により乙に通知するものとする。

- 2 甲が、委託要綱第13条の規定に基づく委託費の額の確定の結果、概算払により、乙に支払った委託費に残額が生じたとき又は乙に支払った委託費により発生した収入があるとき、甲は、期間を定めて、シニアワークプログラム地域事業委託費確定通知及び返還命令書（様式第14号）により、乙に命ずるものとする。
- 3 また、委託費の額を確定した結果、委託費に不足が生じたときは、乙の負担とする。

#### （委託費の制限）

第16条 甲は、乙が仕様書の「5 事業実施における留意事項（5）委託契約の減額」に定める事項に該当すると認められるときは、次の通り委託契約額を減額する。

技能講習開始者数が目標数を下回った場合は、委託契約額を年間技能講習開始者目標数（620人）で除した金額に、620人と最終受講開始者数の差を乗じた金額を減額する。

#### （契約の解除等）

第17条 甲は、乙がこの契約の規定若しくは当該参加資格に定めた法令等に違反したとき若しくは第13条に規定する監査等に対する虚偽の報告等が発覚したとき、又はこの委託事業を適正に遂行することが困難と認めたときは、委託費の全部若しくは一部の支払を停止し、若しくは返還を求め、又は契約を解除若しくは変更することができる。

- 2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、乙は、委託事業の残務の処理が完了するまで、甲乙間の協議に基づきこれを処理するものとする。

#### （財産の管理及び処分）

第18条 乙は、事業の実施に伴って取得した財産を処分するに当たっては、委託

要綱第 19 条によるほか、甲の指示を受けるものとする。

- 2 乙は、委託期間満了も含め事業終了後においては、事業を実施に伴って取得した財産について、甲が指定したものは、委託者に返還し、それ以外は売り払って収入があったときは、国に納付することとする。

#### (郵券等の使用禁止)

第 19 条 郵券、回数券、プリペイドカード等金券を委託費により購入し、費消せずに保管することは原則禁止する。

#### (個人情報の取扱い)

第 20 条 乙は、この契約により知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

- 2 乙は、この契約による事務を処理するために収集し、又は作成した個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。
- 3 乙は、この契約による事務を処理するために収集し、又は作成した個人情報が記録された資料等を当該契約による目的以外のために甲の承諾なしに複製し、又は複製してはならない。作業の必要上甲の承諾を得て複製又は複製した場合には、作業終了後、適正な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙がこの契約による事務を処理するためには、甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した経理関係の個人情報が記録された資料等は、この契約完了の日の属する年度の終了後 5 年間保存するものとし、保存期間経過後、適正な方法で破棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。
- 5 乙は、個人情報の漏えい等安全確保のうえで問題となる事案が発生した場合には、事案の発生した経緯、被害状況等について甲に報告するとともに、甲の指示に基づき、被害の拡大の防止、復旧等のために必要な措置を講じなければならない。

#### (損害賠償)

第 21 条 乙は、この契約に違反し、又は乙の故意若しくは重大な過失によって甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

#### (延滞金及び加算金)

第 22 条 乙は、第 15 条第 2 項及び前条の規定による金額を甲の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から支払いの日までの日数に応じて、年 5 % の割合で計算した金額を延滞金として支払わなければならない。

- 2 乙は、委託費を不適切に使用した場合において、その行為を隠匿する目的で経費にかかる領収書や帳簿の改ざん等「故意」に行った不正行為、及び証拠書類等

の滅失・毀損等による使途不明等「重過失」については、甲の求めにより、当該委託費の一部又は全部の返還をし、さらに委託費を受領した日の翌日を起算日として、支払いの日までの日数に応じて、年20%の割合で計算した金額の範囲内の金額を加算金として支払わなければならない。また、注意義務違反等「過失」によるものは、不適切金額のみの返還とし、加算金を課さないこととする。

3 甲は、前項の「過失」による場合において、やむをえない事情があると認めるときは、不適切な金額の全部又は一部を免除することができる。

4 第2項の委託費の返還については、第1項の規定を準用する。延滞金、元本（返還する委託費）及び第2項の規定による加算金の弁済の充当の順序については、加算金、延滞金、元本の順とする。

#### （談合等の不正行為に係る解除）

第23条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

（1）公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

（2）乙又は乙の代理人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

#### （談合等の不正行為に係る違約金）

第24条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として、甲の指示に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

（1）公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法

第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令又は同法第66条第4項の規定による当該排除措置命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令又は同法第66条第4項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

#### （違約金に関する延滞金）

第25条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5%の割合で計算した額の延滞金を甲の指示に基づき支払わなければならない。

#### （支払状況の確認）

第26条 乙は、賃金等の支払については、履歴書等の採用関係書類、出勤簿等の勤務状況確認書類に基づき、勤務実績に応じて適正に支給を行わなければならない。特に、乙が複数の事業を受託している場合は、それぞれの事業での個人別等の業務分担表を作成し、明確に業務分担を行うものとする。

2 乙は、旅費等の支払については、出勤簿、活動日誌、復命書及び帳簿等に基づき、実績に応じて適正に支給を行わなければならない。なお、旅費等の支給が概算払いで行われている場合は、出張後に旅費の精算を適正に行うこととする。特に、中止された出張等について旅費の回収を適正に行うこととする。また、航空賃を支給する旅費については、領収書及び搭乗券の半券の提出により搭乗日だけでなく、パック割引、早期割引などの適用の有無についても確認し、適正な支給に努めなければならない。

3 乙は、物品・役務等は契約のとおり納品・履行されたことを確認して支払いを行わなければならない。このとき、必要に応じ帳簿等と照らし合わせて確認するものとする。

(属性要件に基づく契約解除)

第 27 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められたときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人または団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第 28 条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第 29 条 乙は、前 2 条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前 2 条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再

受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。) としないことを確約しなければならない。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 30 条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(契約解除に基づく損害賠償)

第 31 条 甲は、第 27 条、第 28 条及び前条第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は第 27 条、第 28 条及び前条第 2 項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第 32 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(疑義の決定)

第 33 条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関し生じた疑義については、その都度、甲と乙が協議のうえ決定するものとする。

この契約の成立の証として、本契約書2通を作成し、双方記名押印のうえ、甲、乙それぞれ1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 (住所)

支出負担行為担当官

静岡労働局総務部長 ○○○○ 印

乙

住所

受託者名 印

別紙 1

シニアワークプログラム地域事業実施計画

受託者名

委託事業の事項	委託事業の内容
事業期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
委託費の額	円

シニアワークプログラム地域事業委託費交付内訳

受託者名

委託対象経費区分	委託費の額
1 管 理 費 ( うち 人 件 費 ) ( うち 管 理 諸 費 )	円 ( 円 ) ( 円 )
2 事 業 費	円
3 消 費 税	円
合 計	円

(様式第5号)

〇〇第 号  
平成 年 月 日

受託者 殿

静岡労働局長

シニアワークプログラム地域事業変更通知書

シニアワークプログラム地域事業実施計画書に下記の変更の必要が生じたので別紙のとおり通知します。

記

1 変更事項

2 変更理由

(様式第6号)

番  
平成 年 月 日  
号

静岡労働局長 殿  
(支出負担行為担当官経由)

受託者名 印

シニアワークプログラム地域事業変更承認申請書

シニアワークプログラム地域事業実施計画書を下記により別紙1及び別紙2の  
とおり変更したいので申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更年月日
- 3 変更理由
- 4 当初契約額
- 5 変更後契約額

## シニアワークプログラム地域事業実施計画

受託者名

委託事業の事項	委託事業の内容
事業期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
委託費の額	円

※ 事業費の内訳は別紙2「シニアワークプログラム地域事業費積算内訳」のとおり

シニアワークプログラム地域事業費積算内訳

受託者名

委託事業対象経費	委託費の額	備考
	円	
合 計		

(様式第7号)

シニアワークプログラム地域事業変更委託契約書

平成 年 月 日付けで、支出負担行為担当官静岡労働局総務部長 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ (以下「甲」という。) と \_\_\_\_\_ (以下「乙」という。)  
との間で締結した「シニアワークプログラム地域事業委託契約書」について、当該  
契約書第6条に基づき、下記のとおり契約を変更する。

記

- 1 第5条第1項中「金〇〇〇, 〇〇〇」を「金〇〇〇, 〇〇〇」に変更する。
- 2 第1条の「別紙1「シニアワークプログラム地域事業実施計画」」を別紙1の  
とおり変更する。
- 3 第2条の「様式第3号「シニアワークプログラム地域事業実施計画書」」を  
「平成 年 月 日付け「シニアワークプログラム地域事業変更承認申請書」」  
に変更する。
- 4 当該契約書の「様式別紙2「シニアワークプログラム地域事業委託費交付内  
訳」」を別紙2のとおり変更する。

この契約の成立の証として、本契約書2通を作成し、双方記名押印のうえ、甲、  
乙それぞれ1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 (住所)

支出負担行為担当官

静岡労働局総務部長〇〇 〇〇 印

乙 住 所

受 託 者 名

印

シニアワークプログラム地域事業実施計画

受託者名

委託事業の事項	委託事業の内容
事業期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
委託費の額	円

## シニアワークプログラム地域事業委託費交付内訳

受託者名

(単位：円)

委託対象経費区分	当初交付額	変更交付額	増△減
1 管理費			
(うち人件費)	( )	( )	( )
(うち管理諸費)	( )	( )	( )
2 事業費			
3 消費税			
合計			

(様式第8号)

番 号  
平成 年 月 日

静岡労働局長 殿

受託者名 印

シニアワークプログラム地域事業中止（廃止）承認申請書

シニアワークプログラム地域事業を下記により中止（廃止）したいので申請します。

記

- 1 中止（廃止）する事業内容
- 2 中止（廃止）理由
- 3 中止期間（廃止年月日）

(様式第9号)

番  
平成 年 月 日  
号

静岡労働局長 殿

受託者名 印

シニアワークプログラム地域事業実施状況報告書

シニアワークプログラム地域事業実施状況を別添により報告します。

(様式第 10 号)

番 号  
平成 年 月 日

静岡労働局長 殿

受託者名 印

シニアワークプログラム地域事業実施結果報告書

シニアワークプログラム地域事業の実施結果について下記のとおり報告します。

記

実施結果報告（別紙のとおり）

別添

シニアワークプログラム地域事業実施状況報告書

受託者名

1 事業実施状況

区 分	内 容		備 考
	計 画	実施状況及び見込	

2 経費状況

(1) 収入

(単位：円)

区 分	受 入 済 額	今 後 の 受 入 額 予 定	合 計	備 考

(2) 支出

(単位：円)

区 分	受 入 済 額	今 後 の 支 出 額 見 込	合 計	備 考

別紙

シニアワークプログラム地域事業実施結果

受託者名

区分	計画内容	具体的実施状況	備考

(様式第 11 号)

番 号  
平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長 殿

受託者名 印

### シニアワークプログラム地域事業精算報告書

シニアワークプログラム地域事業の精算について下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1 精算報告 (別紙 1 のとおり)

(1) 委託契約額	金	円也
(2) 委託要綱に基づく減額	金	円也 (返還)
(3) 減額後の契約額	金	円也
(4) 収入額 (国からの交付額)	金	円也
(5) 支出額	金	円也
(6) 差引額 ((2) - (3))	金	円也
(7) 雑収入 (預金利息等)	金	円也
(8) 返還額 ((2) + (6) + (7))	金	円也

#### 2 委託費支出内訳明細 (別紙 2 のとおり)



別紙 2

シニアワークプログラム地域事業委託費支出内訳明細

受託者名

委託事業対象経費	支出額	備考
	円	

(様式第 12 号)

〇〇第 号  
平成 年 月 日

(受託者) 殿

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長

シニアワークプログラム地域事業委託費確定通知書

平成 年 月 日付け「シニアワークプログラム地域事業委託契約書」により契約を締結した平成 年度シニアワークプログラム地域事業の実施に係る委託費の額については、平成 年 月 日付けシニアワークプログラム地域事業精算報告書に基づき、シニアワークプログラム地域事業委託要綱第 13 条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

- |         |   |    |
|---------|---|----|
| 1 委託契約額 | 金 | 円也 |
| 2 確定額   | 金 | 円也 |

(様式第 13 号)

番 号  
平成 年 月 日

官署支出官

静岡労働局長 殿

(職業安定部経由)

住所

受託者名

印

シニアワークプログラム地域事業委託費支払請求書

平成 年 月 日付け契約を締結したシニアワークプログラム地域事業の  
実施に係る経費として下記金額を交付されたく請求します。

記

1 請求金額 金 円也

2 振込先

振込先金融機関・店舗名

預 金 種 別

口 座 番 号

( カ ナ 名 義 )

口 座 名 義

名 義 人 住 所

別添

シニアワークプログラム地域事業委託費 請求金額 (第 四半期)

(単位 : 円)

委託契約額	支 払 済 額	今回請求金額	残 額	備 考
円	円	円	円	

(様式第 14 号)

〇〇第 号  
平成 年 月 日

(受託者) 殿

支出負担行為担当官

静岡労働局総務部長

シニアワークプログラム地域事業委託費確定通知及び返還命令書

平成 年 月 日付け「シニアワークプログラム地域事業委託契約書」により契約を締結した平成 年度シニアワークプログラム地域事業の実施に係る委託費の額については、平成 年 月 日付けシニアワークプログラム地域事業精算報告書に基づき、シニアワークプログラム地域事業委託要綱第 13 条の規定により、下記のとおり確定したので通知する。

なお、確定額を超えて、すでに交付されている委託費及び交付した委託費により発生した収入については、シニアワークプログラム地域事業委託要綱第 15 条及びシニアワークプログラム地域事業委託契約書第 14 条第 2 項の規定により平成 年 月 日までに下記金額の返還を命ずる。

記

1 委託契約額	金	円也
2 確定額	金	円也
3 返還額	金	円也
① 委託費の残額		円
② 預金利息		円

(様式第 15 号)

再委託に係る承認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長 殿

名称  
代表者氏名 印

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 委託する相手方の商号又は名称及び住所
2. 委託する相手方の業務の範囲
3. 委託を行う合理的理由
4. 委託する相手方が、委託される業務を履行する能力
5. 契約金額
6. その他必要と認められる事項

(様式第 16 号)

再委託に係る変更申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長 殿

名称  
代表者氏名 印

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 変更前の事業者及び変更後の事業者の商号又は名称及び住所
2. 変更後の事業者の業務の範囲
3. 変更する理由
4. 変更後の事業者が、委託される業務を履行する能力
5. 契約金額
6. その他必要と認められる事項

(様式第 17 号)

番 号  
平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長 殿

受託者 印

### 財産処分承認申請書

今般、平成 年度シニアワークプログラム地域事業により取得した財産について、下記のとおり処分を認められたいので、委託要綱第 19 条の規定により承認申請いたします。

#### 記

1. 財産の品目
2. 数量
3. 取得年月日
4. 取得価格
5. 取得後の使用状況
6. 処分事由及び方法

※ 受託者が買取を希望する場合は、買取理由、買取希望額及び算定方法も記載すること

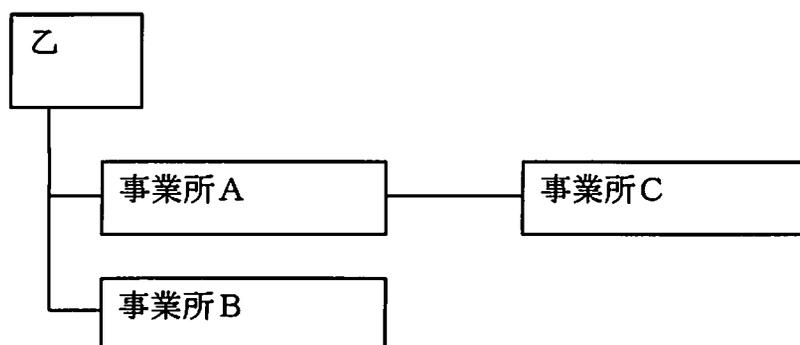
(様式第 18 号) 履行体制図

【履行体制図に記載すべき事項】

- ・各事業参加者の事業名及び住所
- ・契約金額（乙が再委託する事業所のみ記載のこと。）
- ・各事業参加者の行う業務の範囲
- ・業務の分担関係を示すもの

【履行体制図の記載例】

事業所名	住所	契約金額（円）	業務の範囲
A	東京都〇〇区・・・		
B			



(様式第 19 号)

番 号  
平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
静岡労働局総務部長 殿

受託者名 印

### 履行体制図変更届出書

シニアワークプログラム地域事業委託契約書第 11 条第 2 項の規定により、下記のとおり届け出します。

#### 記

1. 契約件名 (契約締結時の日付番号も記載のこと。)
2. 変更の内容
3. 変更後の体制図

## 入 札 封 筒 封 印 例

封筒表面

静岡労働局 支出負担行為担当官 殿

株式会社 ○○○○○○

3月23日開札  
平成27年度 シニアワークプログラム地域事業の入札書在中

朱書き

封筒裏面

〒000-0000 静岡県〇〇市〇〇区〇〇〇

株式会社 ○○○○○○

代表取締役 ○〇 ○〇

代理人 ○〇 ○〇

代理印

代理印

代理印

代理印

※委任状が提出されている場合は代表者印は不要です。

\*お手数ですが、入札前に確認させていただきたい事項がございますので、下記へご記入いただき FAX(054-251-7664)等で会計第一係 森下宛お知らせください。  
(平成 27 年 3 月 20 日(金) 16 時までにお問い合わせいたします。)

案件： 平成 27 年度シニアワークプログラム地域事業

業者コード：

(資格審査結果通知書に記載されています。)

① 企業名称：

② 企業郵便番号・住所：

③ 代表者氏名：

④ 代表者役職：

⑤ 代表者電話番号：

⑥ 代表者 F A X 番号：

⑦ 担当部署名称：

⑧ 担当者氏名：

⑨ 担当者連絡先郵便番号・住所：

⑩ 担当者連絡先電話番号：

⑪ 担当者連絡先 F A X 番号：